

学習指導要領の厳守化を憂慮する声明

2024年3月1日

令和6年1月に、奈良教育大学が、附属小学校において教育内容が学習指導要領に沿っていなかった等の不適切な事案があったことを報告しました。これをマスコミが問題視し、文部科学大臣は記者会見で「法令を順守した学校運営」を求めました。

学習指導要領は、戦後の新教育制度の発足にあたって、全国の学校の学習指導や履修内容の目安として作成され、当初は法的拘束力を持つものではありませんでした。現在も総則には、児童の実態や活動の特質によって、創意工夫を生かし時間割を弾力的に編成すること、とされています。文部科学省は、令和の日本型学校教育として「個別最適な学びと協働的な学び」を推進しているのですから、新しい授業の取り組みは大いに推奨されてしかるべきです。その結果を問う場合は、形式順守よりも、子どもに対して有益であったか、害があったかから判断すべきです。

不登校児30万人と言われる時代になりましたが、不登校になった理由の一つに、子どもたちが従来の教科書中心で一斉授業のやり方についていけない、受け身の授業に対して学習意欲が湧かないことがあります。これを解消するためには、教師が目の前の子ども達に合った授業のやり方や授業内容をもっと工夫する必要があります。しかし、現実には担当する生徒数の多さや業務の多忙さのため、その時間さえ持てないという状況があります。このように、子どもも教師も時間的にも心理的にもゆとりが持てない状況に追い込まれているため、自己肯定感が低くなり、いじめや不登校、自死あるいは教員の病気休職者が増えています。

このまま学習指導要領の厳守化を押し進めれば、不登校児や学習から退避する子どもの数がさらに増えることが予想されます。「牛角を矯めて、牛を殺す。」という言葉がありますが、子どもに合わない学びを強制することによって、子どもから好奇心や知る喜びを奪うことになることを私たちは深く憂慮しています。

多様な教育を推進するためのネットワーク（おるたネット） 代表 古山明男

ホームページ <https://altjp.net/>

メールアドレス info@altjp.net

私たちについて

2010年1月に設立された政治的に中立な市民団体です。多様な教育を必要とする親子が安心して教育を選択できる社会を目指しています。